平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年５月14日

上場会社名　　ULSグループ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　3798　　ＵＲＬ　http://www.ulsgroup.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）漆原茂
問合せ先責任者　（役職名）財務経理担当取締役　　（氏名）高橋敬一　　ＴＥＬ　03-6220-1416

定時株主総会開催予定日　平成26年６月27日　　配当支払開始予定日　平成26年６月30日
有価証券報告書提出予定日　平成26年６月30日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	4,277	6.3	566	10.2	570	10.2	279	33.1
25年３月期	4,024	21.9	513	147.0	517	146.8	210	19.9

（注）包括利益　26年３月期　351百万円（32.3%）　25年３月期　265百万円（68.8%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	49.58	49.02	10.1	15.3	13.2
25年３月期	37.43	36.94	8.3	14.1	12.8

（参考）持分法投資損益　26年３月期　－百万円　25年３月期　－百万円

（注）平成25年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	3,841	2,991	76.2	516.86
25年３月期	3,617	2,662	72.1	465.49

（参考）自己資本　26年３月期　2,928百万円　25年３月期　2,609百万円

（注）平成25年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産を算定しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	△12	△13	△23	1,065
25年３月期	437	35	△76	1,114

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	－	0.00	－	750.00	750.00	42	20.0	1.7
26年３月期	－	0.00	－	10.00	－	56	20.2	2.0
27年３月期（予想）	－	0.00	－	9.00	9.00		20.4	

（注）平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株の割合で株式分割を行ったため、平成26年3月期及び平成27年3月期（予想）の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した額を記載しております。

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	△6.5	500	△11.7	500	△12.3	250	△10.6	44.12

当社は年次で業績管理を行っているため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。また、平成25年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。１株当たり予想当期純利益は、当該株式分割を考慮し算定しております。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　無
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　無
④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	6,086,800株	25年３月期	6,026,400株
②　期末自己株式数	26年３月期	420,800株	25年３月期	420,800株
③　期中平均株式数	26年３月期	5,641,247株	25年３月期	5,615,400株

（注）平成25年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	698	12.0	253	80.8	269	72.7	127	495.8
25年３月期	624	△52.1	139	△6.1	156	△1.8	21	△77.7

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期	22.57	22.32
25年３月期	3.81	3.76

（注）平成25年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	2,708	2,495	92.1	440.46
25年３月期	2,443	2,328	95.3	415.44

（参考）自己資本　　26年３月期　　2,495百万円　　25年３月期　　2,328百万円

（注）平成25年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産を算定しております。

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きを実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]Ｐ2「１．経営成績・財政状態に関する分析（２）次期の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は平成26年5月21日にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）次期の見通し …… 2
（３）財政状態に関する分析 …… 3
（４）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（５）事業等のリスク …… 3
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 9
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 17
（連結貸借対照表関係） …… 19
（連結損益計算書関係） …… 19
（連結包括利益計算書関係） …… 19
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（セグメント情報） …… 21
（１株当たり情報） …… 22
（重要な後発事象） …… 22

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導によるデフレ脱却を目的とした経済政策いわゆる「アベノミクス」により円安・株高が進行し、平成26年3月の日銀短観では大企業製造業の景況感が5期連続改善するなど1年を通じて回復基調をたどりました。当社グループが属する情報サービス業界においても各産業の景況感の改善に伴い企業のIT投資の拡大基調が鮮明になりました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、得意とする顧客の収益に直結する戦略的IT投資領域における顧客企業の発注力向上を目的としたコンサルティング提案を積極的に展開した結果、第2四半期以降過去最高ペースでの受注を獲得し、業績は拡大基調で推移することができました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

売上高　　4,277,934千円（前期比6.3%増）
営業利益　　566,310千円（前期比10.2%増）
経常利益　　570,050千円（前期比10.2%増）
当期純利益　279,694千円（前期比33.1%増）

当連結会計年度の業績について特記すべき事項は以下のとおりです。

① 売上高

売上高については、前述のとおり顧客企業のIT投資拡大を背景に、公共、製造、金融、サービス及び不動産等を中心とする既存顧客及び新規顧客からの受注が堅調に推移し、またクラウド関連の新規ソリューションも投入した結果、売上高は前連結会計年度比253,531千円（6.3%）増加の4,277,934千円となり前連結会計年度に引き続き過去最高を更新しました。

② 売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益及び経常利益

営業利益及び経常利益は、前述のとおり売上高が伸長する一方、プロジェクトのリスク・品質管理の徹底とグループの管理業務効率化を徹底した結果、営業利益は前連結会計年度比52,473千円（10.2%）増加の566,310千円、経常利益は前連結会計年度比52,792千円（10.2%）増加の570,050千円とそれぞれ過去最高を記録しました。

③　当期純損益、特別損益及び法人税、住民税及び事業税（法人税等調整額）

当期純利益についても、上記②までの増益要因と特段の特別損失が当連結会計年度は発生しなかったことにより前連結会計年度比69,500千円（33.1%）増加の279,694千円となり、過去最高を記録しました。

（参考）

個別業績については、主に連結子会社の業績拡大により、売上高698,994千円（前期比12.0%増）、営業利益253,080千円（前期比80.8%増）、経常利益269,570千円（前期比72.7%増）及び当期純利益127,348千円（前期比495.8%増）となりました。

(2) 次期の見通し

景況感の改善が続いた前連結会計年度（平成26年3月期）でしたが、平成27年3月期は消費増税による個人消費拡大ペースの鈍化は必至であり、さらなる景気拡大に向け追加の経済対策や不透明な中国経済の動向を含め重要な局面を迎えるものと想定されます。当社グループが属する情報サービス業界についても、全般的には顧客企業の投資姿勢は拡大一辺倒ではなくメリハリのある投資傾向が継続しており、日銀短観のソフトウェア投資動向においても平成27年3月期のＩＴ投資動向は大企業で前年度比0.7%程度の増加しか見込んでおらず、拡大基調ではあるものの、厳しい選別前提での投資姿勢の継続が見込まれます。

このような事業環境の想定のもと、当社グループでは次の事業成長に向け一定の収益を確保しつつ、超高速処理技術、ビックデータ及びクラウドサービス等の次世代戦略的IT投資領域における新規サービス開発への投資を引き続き加速させる方針であり、次期当社グループ業績を次のとおり予想しております。

＜業績見通し＞

売上高　4,000百万円（前期比6.5%減）
営業利益　500百万円（前期比11.7%減）
経常利益　500百万円（前期比12.3%減）
当期純利益250百万円（前期比10.6%減）

＜注＞

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものですが、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。予想には、様々なリスクや不確実性を内包しており、経済環境の変化等によ

り、実際の業績はこれらの見通しとは異なる可能性がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えください。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、事業拡大による売掛金の増加等により前連結会計年度末比223,282千円（6.2%）増加の3,841,035千円となりました。また、負債は、受注損失引当金の減少等により前連結会計年度末比104,978千円（11.0%）減少の849,777千円となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末比328,260千円（12.3%）増加の2,991,258千円となりました。当期純利益の計上が主な増加の要因です。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度における各キャッシュフローの状況につきましては以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に事業拡大により売掛金等が増加したため、前連結会計年度の437,679千円の純収入から12,185千円の純支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にのれんの取得により、前連結会計年度の35,348千円の純収入から13,474千円の純支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度においては自己株式の取得はなかったため前連結会計年度の76,250千円の純支出から23,613千円の純支出と純支出額が減少しました。

当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成22年3月期（連結）	平成23年3月期（連結）	平成24年3月期（連結）	平成25年3月期（連結）	平成26年3月期（連結）
自己資本比率（%）	92.6	82.6	65.8	72.1	76.2
時価ベースの自己資本比率（%）	99.9	108.4	62.0	203.4	141.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	－	－	－	－	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	－	－	－	－

自己資本比率=自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額／総資産

（注1）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため該当事項はありません。
また、インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがないか僅少のため表示を省略しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元は最も重要な経営課題の一つとして認識しております。この認識に従い、当社は、現在長期保有の株主様への積極的な利益還元策として当面の配当性向を20%～30%とする完全業績連動型の配当政策を採用しております。当連結会計年度の業績は後記連結財務諸表にも記載のとおり当期純利益279,694千円となったため、平成26年3月期の配当は、1株当たり10円（連結配当性向20.2%）で実施する予定です。

また、自己株式の取得についても機動的な資本政策の手段を確保することを主たる目的として、平成20年3月期から断続的に実施しており、本日現在累計取得株数は420,800株、累計取得金額合計は158,756千円となっております。今後とも株価等の動向を考慮して自己株式の取得を行うことで、配当実施とともに株主利益の最大化に努めていく所存です。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社としては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの

事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、日頃からこれらのリスクの正確な把握に努め、社内組織、設備、制度や取引先との関係等を整備し、リスクを低減する努力を続けており、また、リスクが現実化した場合にはその対応に最大限の努力を致しますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行う必要があると考えられます。

なお、下記記載事項を参考にするにあたって留意すべき事項は次の2点です。

① 文中に将来に関する記載がある場合には、当連結会計年度末現在（平成26年3月31日現在）における当社グループの認識を基礎とした記載であり、将来の環境の変化によって当該認識は変化する可能性があります。

② 下記の記載事項は、当社グループの事業又は当社株式への投資に関するリスクの全てを網羅的に記載したものではありません。

１．外部環境に起因するリスクについて

(1) 競合優位性について

情報サービス産業全体の大幅な市場拡大が見込めない経営環境において、当社グループは、次の施策をとることによって、情報サービス産業において独自のポジションを確立し、情報サービス産業全体の動きと一線を画して事業展開を図っております。

① 素材・組立加工業を中心とする製造業、情報通信・サービス業、公共及び金融業を主な対象に、経営資源をフォーカスすること

② これらの業界における顧客の「戦略的IT投資領域」におけるIT戦略の企画・立案・実行を、顧客の立場に立って、顧客の発注力の向上に資するように、高度なIT技術と関連業務ノウハウ（ULBOK（ウルボック））(UL Systems Body OF Knowledge)によって支援すること

このような事業コンセプトに基づく当社グループ主要事業であるコンサルティング事業の競合相手となる企業は、現在のところ存在していないと考えています。しかしながら、このような新たな事業領域において、他社による積極的な取り組みがあった場合には、その動向次第では当社グループの競合優位性が薄れ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製造業、情報通信・サービス業、公共及び金融業におけるIT技術動向について

当社グループは事業ドメインを、製造業、情報通信・サービス業、公共及び金融業を主な事業とする顧客の「戦略的IT投資領域」に絞り、IT戦略の立案及びその実行支援サービスに経営資源を集中的に投入し、この領域における先駆けとなるべく事業を拡大してまいりました。

当面の事業方針においても、当社グループがターゲットとする顧客の高度な要求にスムーズに対応できる高度なIT技術と、これを適切な局面で適用するためのアイデアを着想し実行するノウハウを蓄積・向上することを最重要課題の一つとして位置づけており、組織的に当社共通の知的基盤「ULBOK（ウルボック）」として最新IT技術の導入・適用並びにノウハウの蓄積を行っております。しかしながら、このような顧客の収益力に直結する「戦略的IT投資領域」におけるIT技術の革新のスピードは目覚しいものがあり、当社が想定している以上にIT技術の著しい進歩があった場合には、当社グループがこれに十分な対応を行えるか否かは不透明であり、当社グループが十分な対応をできない場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

２．当社グループ固有のリスクについて

(1) プロジェクトのリスク管理体制について

プロジェクトの提案・受注・実行及びこれらを支援する業務は、当社グループの企業活動の主要な部分を占めており、これら一連の活動から発生する種々のリスク（見積もりリスク、信用リスク、契約内容に関するリスク、人繰りに関するリスク、プロジェクト管理に関するリスク、品質に関するリスク、外注管理リスク等）を回避又は管理することは当社グループ経営上の重要課題の一つとして認識しております。このため、当社グループではプロジェクトを直接運営する各子会社の各事業本部による社内規程に基づいた厳格なレビュー等に加え、事業本部から独立してプロジェクト・マネジメントを専門的に支援する部署としてプロジェクトマネジメント推進室を、また当社の社長直轄に内部監査室を設置し、プロジェクトに関わるリスクを専門的・全社的な見地から把握・管理する体制を整備し、運営しております。

現在の事業規模と事業内容を考慮すると現体制で十分機能しておりますが、現状のリスク管理体制に甘んじることなく将来の事業拡大や事業内容の変化に備え、組織的にリスク把握や解決手段に関するノウハウや経験を蓄積し、これを社内で共有しています。しかしながら、これらのリスク管理体制の能力の向上には一定の時間を要するものであり、将来の事業拡大や事業内容の変化が想定以上に速く進んだ場合には、当社グループのリスク管理体制が有効に機能しない可能性があり、この場合には、当社グループの円滑な事業拡大や経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 検収時期等の遅延による経営成績への影響について

当社グループでは受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに関する売上の計上基準に進行基準又は完成基準を採

用しております。いずれの基準でも顧客の受入検査に基づく「検収」は直接又は間接に売上計上の重要な要件の1つであります。当社グループでは、当該検収を予定通りに受けることができるように、プロジェクト管理及び品質管理について厳しい内規を定め運用しておりますが、顧客の都合等により検収時期が遅延した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 投資目的のプロジェクト発生の可能性について

当社グループでは、顧客企業の高い要求水準に対応できる高いIT技術を組織的に維持・拡大していくため、先進性や革新性、更には将来の利用可能性等の観点から有望なIT技術の獲得には非常に貪欲であり、これらの技術の獲得のために意図的に収益性の非常に低い（投資目的の）プロジェクトを受注する場合があります。このような中長期的な競争力維持・向上のための投資目的プロジェクトの受注も想定して全体の収益計画に織り込んでおりますが、想定を上回る低採算のプロジェクトが発生した場合には、短期的に当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) システム開発に関する工程見積もりリスクについて

国内外のシステム・インテグレーター各社がしのぎを削る受託システム開発業界においては、昨今の景気回復基調を背景として需給が好転してきている一方で、競合の多いケースでは、受注活動を優先し、顧客のシステム要件が確定していない段階でも一括請負契約形態による契約の締結が行われているケースがあります。請負契約は、一定の納期において、一定の品質以上での仕事の完了（システムの納品）を顧客に対して約する契約であり、作業開始時の開発作業量の見積もりを誤ると大幅なコストオーバーランや作業遅延もしくはこれに伴う損害賠償責任が生じる可能性があります。当社グループにおいても常にこのようなリスクにさらされており、過年度において複数のプロジェクトで損失計上を余儀なくされました。このようなリスクに対処するため、特に当社グループでは、「ULBOK（ウルボック）」として蓄積してきた製造業、情報通信・サービス業、公共及び金融業を中心とする業務ノウハウと経験及びプロジェクト遂行の方法論を十分に活かすことができ且つ先端のIT技術を適用できる参入障壁の高い開発案件にフォーカスしたり、可能な限り作業及び契約を細分化し、顧客の要件が明確化してから請負契約を締結する等の内部ポリシーを設定することにより、リスクを回避しています。しかしながら、こうした対処によっても全てのリスクを回避することは困難であり、将来において不測の事態が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 瑕疵担保責任及び品質保証引当金について

当社グループが受注する一部のプロジェクトでは、顧客との間で請負契約を締結しております。当該契約には、一般に顧客による受入検査に基づく検収の後にも必要に応じて一定期間無償で役務の提供を実施する旨を約した瑕疵担保条項が含まれており、当社グループではこのような売上後の追加原価発生に備えて、当社グループ内規に従い品質保証引当金を計上しております。追加原価の最大の発生原因である不具合（いわゆるバグ）は完全に解消することは不可能といわれており、当社グループとしては不具合発生の低減のために品質維持・向上活動に注力し、且つそれでも発生する場合の追加原価に対応する品質保証引当金を見積もり計上しておりますが、実際のプロジェクトで発生した瑕疵等の補修費用が見積もり額を超える場合には、当該引当金の追加計上が必要となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) プロジェクトにおける委託先管理について

当社グループが受注する一部のプロジェクトでは、人的資源等の制約から外部業者に対して再委託をすることがあります。当社グループでは、委託先選定に当たっては、財務体質等の他、プロジェクト遂行能力を様々な側面から評価する手続となっております。しかしながら、委託先のプロジェクト管理が適切に行われない場合には、コストの増加や納期遅延あるいは品質の低下等を招く可能性があります。当社グループでは、各職責でのレビューにより早期の問題の顕在化及び対処を行っておりますが、不測の事態によりそのような問題の早期発見や対処を適切に行うことができない場合には、損失を計上しなければならず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人員の確保と育成について

当社グループは、平成26年3月31日現在、当社役員6名（非常勤監査役を含む）、子会社役員3名（当社役員との兼務は含まず）、従業員240名からなる事業体グループであり、このうちコンサルティング事業に携わるコンサルタントは合計212名（当社グループへの出向者を含み、当社グループ外への出向者を含まないコンサルタントの人数）です。コンサルティング事業については、労働集約的な要素を極力排除しておりますが、当社グループのコンサルタントの数が当社グループの売上の額を決定する大きな要因の1つになると考えられます。従って、今後当社グループが事業を拡大するためには、既存のコンサルタントに加えて当社グループのコンサルティング事業に関して業務遂行能力を有する人員の確保が重要課題となります。また、これと同時に、人員の育成と定着率の向上が不可欠です。このため、当社グループでは各人の適性とキャリアプランを考慮した人材の配置、透明性の高い人事考課の徹底等の諸施策を実施していますが、当社グループのこれらの施策が将来にわたって効果的である保証はなく、今後退職者の増加

や採用の不振等により必要な人員確保ができなかった場合には当社グループの事業拡大に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 代表取締役への依存度について

当社の代表取締役社長である漆原茂は、当社の設立以来、当社の経営方針や戦略の決定を始め、事業開発、ブランド力の向上等において重要な役割を果たしております。また、漆原茂は平成15年12月に当時の筆頭株主であったWP Japan Holdings, L.L.C.から当社株式の大半を買い取り、平成26年3月31日現在当社発行済株式総数の41.2%を有する筆頭株主でもあります。当社は、事業拡大に伴い社長に過度に依存しない経営体質の構築を進めておりますが、何らかの理由により社長に不測の事態が生じた場合、または社長が退任するような事態が生じた場合には、当社グループの今後の経営成績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 組織体制について

平成26年3月31日現在、当社グループは、当社役員6名（非常勤監査役を含む）、子会社役員3名（当社役員との兼務は含まず）、従業員240名からなる事業体グループであり、そのうちコンサルティング事業を直接推進する人員227名（各事業部のコンサルタント、事業部長並びに営業部員（当社グループへの出向者を含み、当社グループ外への出向者を含まない人数））を支える持株会社である当社及び連結子会社所属のいわゆる管理部門の従業員は13名と現在の事業規模に応じたものとなっております。今後は、事業の拡大に伴い、人員の質・量とも強化し充実した内部統制組織の構築を図っていく方針でありますが、採用活動が計画通りに進まなかった場合には、事業規模に適した組織体制の構築に遅れが生じ、適切な組織的対応ができないことにより当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

(10) 知的所有権に関する訴訟の可能性について

当社グループの円滑な事業発展のためには、積極的な知的所有権の蓄積及び活用が重要な要素になると考えられます。当社グループは、現在のところ研究開発活動の一環として数件の特許申請及び商標登録並びに著作権登録をしており、今後も積極的に当社グループの権利保護や収益の拡大を目的とした知的所有権の出願・登録を実施してまいります。当社の法務部はこれらの司令塔的役割を担っており、特許事務所又は法律事務所を通じて知的所有権の調査・確認及び契約上の責任の限定（損害賠償責任制限条項等）を随時行っております。現時点では、当社グループが第三者から他人の特許権、著作権、商標権等の知的所有権の侵害を理由として、また取引先から当社グループの過失等による契約違反を理由として、裁判上又は裁判外の損害賠償等の請求を受けたという事実は存在しません。しかしながら、IT産業における知的所有権の調査・確認作業も煩雑化しており、また、想定されるトラブル事例も不足しているのが実情であります。このため、当社グループの調査・確認作業の遅れ、不測のトラブル等により、当社グループが提供するサービス又は製品及び当社グループが使用している著作物、商標等に関して第三者から知的所有権の侵害を理由とする裁判上又は裁判外の損害賠償請求又は差止請求を受ける可能性があります。また、当社グループが提供する各種サービス及び製品に起因する知的財産権侵害があり且つ契約に損害賠償責任制限条項がないときには間接損害まで含めた多額の損害賠償請求を受ける可能性があります。

(11) 情報管理について

当社グループの事業においては、その性格上、個人情報を含む顧客に関する機密情報を取り扱うケースが多くあります。当社グループでは、これらの顧客情報について社内規程に基づく厳格な管理を行っており、過去に顧客情報の重大な漏洩が起きた事実はありません。また、これらに起因する損害賠償請求を受けた事実もありません。しかし、今後、顧客情報管理について何らかの問題が生じた場合には、損害賠償責任の発生や当社グループに対する信頼の低下により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(12) 投資有価証券等の減損処理の可能性について

当社は、潜在的に大きな相乗効果が見込まれる顧客企業や協力企業等との間では、業務上の関係のみならずより強固な関係を構築するため当該企業への投資（株式等の取得）を行っています。このような活動は、将来の相乗効果の発現による当社資産価値増大を通じてより多くの果実を当社グループにもたらす可能性がある反面、当初見込んでいた相乗効果が発現しなかったり、対象企業の事業の成長性や収益性が期待通り実現しない場合には、株価下落等により取得した投資有価証券等について減損処理が必要となる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社2社（ウルシステムズ株式会社及びピースミール・テクノロジー株式会社（平成26年3月31日現在））で構成され、主に顧客企業の収益に直結する戦略的ＩＴ投資領域における情報システム投資に対するコンサルテーション及び受託開発からなるコンサルティング事業を展開しています。事業活動における各社の位置づけは、以下のとおりであります。

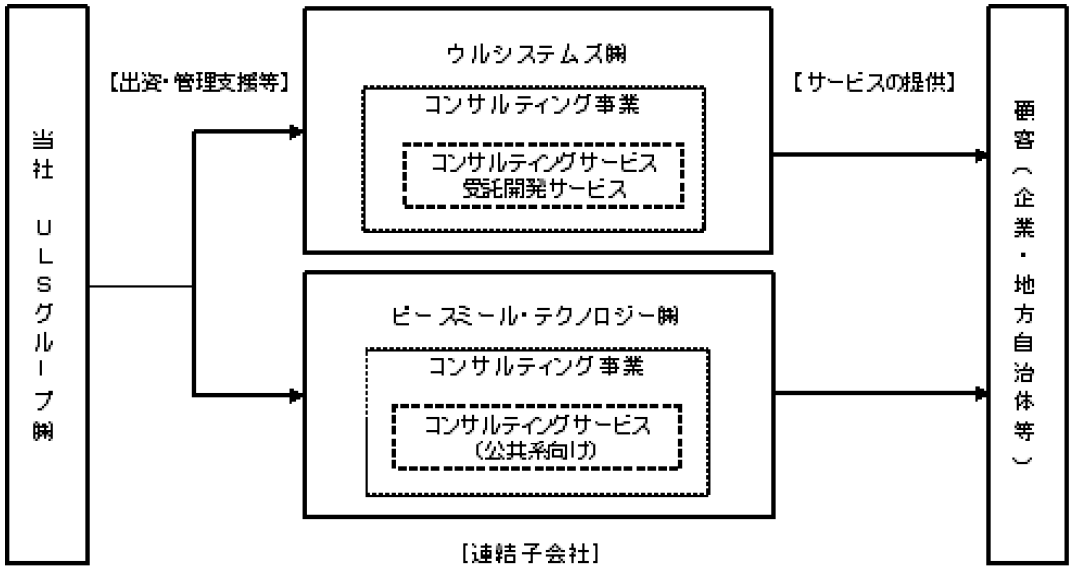
（１）ウルシステムズ株式会社は、製造業、情報通信・サービス業、公共及び金融業向けを中心とした情報システムに関するコンサルティング・受託開発サービスを展開しております。

（２）ピースミール・テクノロジー株式会社は、自治体など公共事業体を中心に、情報システム開発のためのフレームワーク技術を用いたコンサルティング、開発、販売、保守、教育サービスを展開しております。

なお、当社は、特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断しております。

［事業系統図］

事業系統図によって示すと次のとおりであります。（平成26年3月31日現在）



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
（連結子会社） ウルシステムズ株式会社（注１、４）	東京都中央区	100,000	コンサルティング事業（注３）	99.3	役員の兼任4名 資金の借入 管理支援
ピースミール・テクノロジー株式会社（注２、４）	東京都中央区	4,550	コンサルティング事業（注３）	41.7	役員の兼任2名 資金の借入 管理支援

（注1）特定子会社に該当します。

（注2）持分は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社といたしました。

（注3）主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

（注4）ウルシステムズ株式会社及びピースミール・テクノロジー株式会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

ウルシステムズ株式会社

①売上高　3,941,536千円

②経常利益　264,581千円

③当期純利益　148,495千円

④純資産額　887,643千円
⑤総資産額　2,108,311千円

ピースミール・テクノロジー株式会社
①売上高　864,017千円
②経常利益　36,703千円
③当期純利益　13,747千円
④純資産額　97,620千円
⑤総資産額　914,182千円

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の次世代ビジネスの成功を先端IT技術でリードし、お客様とIT業界にイノベーションを起こす」ことを共通の理念として集い設立された企業集団です。
この理念を具現化するために、当社は、先端IT技術と当社独自の方法論「ULBOK（ウルボック）」を駆使し、顧客本位のIT戦略の立案とその実行を一貫して顧客サイドで支援することで、顧客企業の収益に直結するIT投資（戦略的IT投資）を成功に導く、顧客企業にとって唯一無二のビジネスパートナーになることを目指しております。
また、これらの理念に基づく事業を積極的に展開することにより、日本のIT産業の健全な発展に貢献するとともに、株主・投資家を始めとする当社を取り巻く利害関係者へ積極的に利益還元することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが最重要視している経営指標は、経常利益とその中長期的成長です。経常利益は期間収益に期間対応している最終の利益項目であり、この成長は専門家集団としての当社グループの競争力の証であるとともに、株主を始めとする利害関係者への利益配分の源泉となる利益であります。このため、計数面では経常利益の中長期的な成長を最重要視した経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業戦略は、顧客企業の収益に直結した戦略的ＩＴ投資領域を事業ドメインとし、この領域において顧客企業の発注力の向上を目的としたCIO支援等の高付加価値サービスに特化したコンサルティング事業を安定成長の基軸事業としつつ、この基軸事業で得られた知見をもとに、ソフトウェア開発やその他の事業領域への積極投資と拡販を行うことで多くの顧客層に当社ならではのソリューションを提供し事業を拡大していく戦略を採っております。コンサルティング事業の事業ドメインである企業収益を支える「戦略的IT投資領域」は、一般的に顧客企業の差別化要因の一翼を担うIT投資領域であるため不断の改良と投資が必要であり、今後緩やかに景気回復が見込まれるなか、中長期的に当社のCIO支援等の高付加価値サービスに対する需要の裾野は今後ますます広がりをみせるものと予想しております。

(4) 会社の対処すべき課題

① コンサルタントの採用・育成強化と営業力（提案力）の強化

当社グループの基幹事業であるコンサルティング事業において重視すべき課題は、コンサルタントの採用・育成及び営業力（提案力）の強化です。拡大する顧客からの需要に対応するため短期的には優秀なコンサルタントの採用が課題であり、また中期的には、社内外のトレーニングやOJTを通じた地道なコンサルタントの育成により安定的な成長の礎を築いていく必要があります。さらに、営業面においては、リピート顧客層に対する徹底したサービスの品質管理や継続的な提案活動を実施することで顧客満足度を一層向上させることに加え、高度化・複雑化する顧客ニーズに先鋭的に且つ組織的に対応できるように、新規ソリューションの開発やその提案活動に注力するとともに、外部の事業パートナーとの事業提携を積極的に進め、当該事業の組織的営業力（提案力）を強化していく所存です。

② 品質管理方法の継続的な改善活動

コンサルティング事業を生業とする当社グループにおいて品質維持・向上活動とは、当社グループの信用力創造の礎となる活動です。特に、請負契約形態でのシステム開発受託案件においては納品に適した成果物であることを組織的に確認・検証する体制が必要であります。拡大する顧客企業からの需要には一定程度の請負契約形態でのシステム開発受託案件が存在しており、当社グループでは、各子会社の担当事業本部における品質レビューに加えて、事業本部から独立したプロジェクトマネジメントの専門部署（プロジェクトマネジメント推進室）による客観的で精緻な品質検証を従来以上に徹底して実施していく所存です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,114,866	1,065,593
売掛金	1,008,181	1,734,979
仕掛品	※ 436,375	※ 19,076
繰延税金資産	196,665	112,113
その他	95,802	101,557
流動資産合計	2,851,890	3,033,320
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	71,235	71,235
減価償却累計額	△42,201	△47,265
建物附属設備（純額）	29,033	23,970
工具、器具及び備品	79,014	75,686
減価償却累計額	△59,103	△64,151
工具、器具及び備品（純額）	19,910	11,534
有形固定資産合計	48,944	35,504
無形固定資産		
のれん	73,217	66,872
その他	8,448	7,296
無形固定資産合計	81,665	74,169
投資その他の資産		
投資有価証券	506,448	570,585
その他	128,803	127,455
投資その他の資産合計	635,252	698,041
固定資産合計	765,862	807,715
資産合計	3,617,752	3,841,035
負債の部		
流動負債		
未払金	130,302	162,681
未払費用	120,074	165,695
賞与引当金	264,500	250,416
品質保証引当金	242	－
受注損失引当金	※ 175,324	※ －
未払法人税等	104,028	127,427
その他	136,805	122,030
流動負債合計	931,277	828,250
固定負債		
繰延税金負債	23,477	21,526
固定負債合計	23,477	21,526
負債合計	954,755	849,777

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,250	831,615
資本剰余金	1,162,679	1,172,044
利益剰余金	783,198	1,020,851
自己株式	△158,756	△158,756
株主資本合計	2,609,371	2,865,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	－	62,785
その他の包括利益累計額合計	－	62,785
少数株主持分	53,625	62,718
純資産合計	2,662,997	2,991,258
負債純資産合計	3,617,752	3,841,035

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	4,024,403	4,277,934
売上原価	2,829,381	2,978,083
売上総利益	1,195,022	1,299,850
販売費及び一般管理費	※1 681,184	※1 733,539
営業利益	513,837	566,310
営業外収益		
受取利息	215	248
受取配当金	2,448	1,724
その他	1,197	1,766
営業外収益合計	3,861	3,739
営業外費用		
自己株式取得費用	441	－
営業外費用合計	441	－
経常利益	517,257	570,050
特別利益		
投資有価証券売却益	15,916	－
その他	46	24
特別利益合計	15,963	24
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,480	※2 0
投資有価証券評価損	60,346	－
特別損失合計	61,826	0
税金等調整前当期純利益	471,394	570,074
法人税、住民税及び事業税	245,410	200,037
法人税等調整額	1,985	81,249
法人税等合計	247,395	281,287
少数株主損益調整前当期純利益	223,998	288,787
少数株主利益	13,804	9,092
当期純利益	210,194	279,694

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	223,998	288,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,641	62,785
その他の包括利益合計	※ 41,641	※ 62,785
包括利益	265,639	351,572
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	251,835	342,480
少数株主に係る包括利益	13,804	9,092

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日　至平成25年3月31日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	817,935	1,158,364	608,070	△108,768	2,475,601
当期変動額					
新株の発行	4,315	4,315			8,630
当期純利益			210,194		210,194
自己株式の取得				△49,988	△49,988
剰余金の配当			△35,066		△35,066
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4,315	4,315	175,127	△49,988	133,769
当期末残高	822,250	1,162,679	783,198	△158,756	2,609,371

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△41,641	△41,641	121,159	2,555,119
当期変動額				
新株の発行				8,630
当期純利益				210,194
自己株式の取得				△49,988
剰余金の配当				△35,066
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,641	41,641	△67,533	△25,892
当期変動額合計	41,641	41,641	△67,533	107,877
当期末残高	－	－	53,625	2,662,997

当連結会計年度(自平成25年4月1日　至平成26年3月31日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,250	1,162,679	783,198	△158,756	2,609,371
当期変動額					
新株の発行	9,365	9,365			18,730
当期純利益			279,694		279,694
剰余金の配当			△42,042		△42,042
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	9,365	9,365	237,652		256,382
当期末残高	831,615	1,172,044	1,020,851	△158,756	2,865,753

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	－	－	53,625	2,662,997
当期変動額				
新株の発行				18,730
当期純利益				279,694
剰余金の配当				△42,042
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,785	62,785	9,092	71,878
当期変動額合計	62,785	62,785	9,092	328,260
当期末残高	62,785	62,785	62,718	2,991,258

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	471,394	570,074
減価償却費	23,088	18,322
のれん償却額	6,344	15,748
賞与引当金の増減額（△は減少）	80,330	△14,083
品質保証引当金の増減額（△は減少）	△11,193	△242
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△28,333	△175,324
受取利息	△215	△248
受取配当金	△2,448	△1,724
固定資産除却損	1,480	0
投資有価証券売却損益（△は益）	△15,916	－
投資有価証券評価損益（△は益）	60,346	－
売上債権の増減額（△は増加）	528,235	△726,798
たな卸資産の増減額（△は増加）	△189,106	417,298
その他の資産の増減額（△は増加）	11,259	35,421
未払金の増減額（△は減少）	△209,761	32,320
未払費用の増減額（△は減少）	20,593	45,620
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	△539	1,475
その他の負債の増減額（△は減少）	△44,213	△14,473
小計	701,343	203,386
利息及び配当金の受取額	2,664	1,972
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△266,328	△217,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	437,679	△12,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,316	△1,441
無形固定資産の取得による支出	△3,220	△2,230
敷金及び保証金の差入による支出	－	△398
のれんの取得による支出	－	△9,404
投資有価証券の売却による収入	45,885	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,348	△13,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	8,630	18,730
自己株式の取得による支出	△49,988	－
配当金の支払額	△34,892	△42,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,250	△23,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	396,777	△49,273
現金及び現金同等物の期首残高	718,089	1,114,866
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,114,866	※1 1,065,593

（５）連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)
１．連結の範囲に関する事項
(1)連結子会社の数　2社
　連結子会社名　ウルシステムズ株式会社
　　ピースミール・テクノロジー株式会社
(2)非連結子会社の数
　該当事項はありません。

２．持分法の適用に関する事項
非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
　① 有価証券
　イ 満期保有目的の債券
　　償却原価法（定額法）を採用しております。
　ロ その他有価証券
　　時価のあるもの
　　決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
　　時価のないもの
　　移動平均法による原価法を採用しております。
　② たな卸資産
　　通常の販売目的で保有するたな卸資産
　　仕掛品
　　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
　① 有形固定資産（リース資産を除く）
　定率法によっております。
　なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法の規定と同一のものを採用しております。
　また、少額の減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。
　② 無形固定資産（リース資産を除く）
　イ 市場販売目的のソフトウェア
　販売見込期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。
　ロ その他の無形固定資産
　定額法によっております。
　なお、耐用年数は、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）、その他の無形固定資産については法人税法の規定と同一のものを採用しております。
　また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。
　③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

発生時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

営業債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき計算した額を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し計算した回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ　品質保証引当金

瑕疵担保期間において、契約に従い顧客に対して無償で役務提供を実施する場合があります。このような売上計上後の追加原価に備えるため個別プロジェクト毎に追加原価の発生可能性を勘案し計算した見積り額を計上しております。

ニ　受注損失引当金

受注したプロジェクトの損失に備えるため、手持ち受注プロジェクトのうち当連結会計年度末で将来の特定の損失の発生可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができるプロジェクトについて、次期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては完成基準を採用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとの事情を勘案して、計上後20年以内の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式にて処理しております。

（連結貸借対照表関係）

※損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
仕掛品	419,156千円	－千円
計	419,156千円	－千円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
役員報酬	161,036千円	197,273千円
給与及び手当	180,365	168,877
賞与引当金繰入額	42,573	35,101

※２　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
工具、器具及び備品	1,480千円	工具、器具及び備品	0千円

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20,103千円	64,136千円
組替調整額	44,597	－
税効果調整前	64,700	64,136
税効果額	△23,059	△1,350
その他有価証券評価差額金	41,641	62,785
その他の包括利益合計	41,641	62,785

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成24年4月1日　至平成25年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式　（注1）	60,032	232	－	60,264
合計	60,032	232	－	60,264
自己株式				
普通株式　（注2）	3,106	1,102	－	4,208
合計	3,106	1,102	－	4,208

（注1）普通株式の発行済株式数は、ストック・オプションの権利行使により増加しております。

（注2）普通株式の自己株式の株式数は、取締役会決議による自己株式の取得により増加しております。

２．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日（定時株主総会）	普通株式	35,066	616	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の発生効力日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日（定時株主総会）	普通株式	42,042	利益剰余金	750	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自平成25年4月1日　至平成26年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式　（注1）	60,264	6,026,536	－	6,086,800
合計	60,264	6,026,536	－	6,086,800
自己株式				
普通株式　（注2）	4,208	416,592	－	420,800
合計	4,208	416,592	－	420,800

（注1）平成25年5月29日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割いたしました。普通株式数は、株式分割により5,999,796株、ストック・オプションの権利行使により26,740株増加しております。

（注2）平成25年5月29日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割いたしました。これにより普通株式の自己株式の株式数は増加しております。

２．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日（定時株主総会）	普通株式	42,042	750	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の発生効力日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日（定時株主総会）	普通株式	56,660	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（注）平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は当該株式分割を考慮した額を記載しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	1,114,866千円	1,065,593千円
現金及び現金同等物	1,114,866千円	1,065,593千円

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

（セグメント情報）

前連結会計年度（自平成24年4月1日　至平成25年3月31日）

当社グループは、平成23年10月3日付でソフトウェア事業を吸収分割の方法により他社に承継しております。これによりコンサルティング事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日　至平成26年3月31日）

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	465円49銭	516円86銭
１株当たり当期純利益金額	37円43銭	49円58銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	36円94銭	49円02銭

(注)1.平成25年5月29日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に、当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2.1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年4月1日 至　平成26年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	210,194	279,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	210,194	279,694
期中平均株式数(株)	5,615,400	5,641,247
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	74,900	64,991
（うち新株予約権等）（株）	(74,900)	(64,991)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。